



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 セック

上場取引所 東

コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 酒井 俊司

TEL 03-5491-4770

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,175	17.0	620	43.3	685	50.3	468	49.0
29年3月期	4,424	△4.1	433	△32.5	456	△30.9	314	△29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	91.48	—	8.9	10.8	12.0
29年3月期	61.41	—	6.3	7.6	9.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,664	5,403	81.1	1,055.57
29年3月期	6,087	5,122	84.2	1,000.58

(参考) 自己資本 30年3月期 5,403百万円 29年3月期 5,122百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	230	△26	△184	2,668
29年3月期	220	△12	△133	2,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	36.00	—	184	58.6	3.7
30年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00	235	50.3	4.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		40.5	

(注) 1 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 10円00銭

2 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 36円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	2.7	230	11.9	250	13.1	170	23.0	33.21
通期	5,250	1.4	650	4.7	700	2.1	480	2.5	93.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	5,120,000 株	29年3月期	5,120,000 株
30年3月期	631 株	29年3月期	510 株
30年3月期	5,119,470 株	29年3月期	5,119,490 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月31日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料はTDnetで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成29年4月から平成30年2月までの月別売上高は11月と2月を除いて前年同月比で増加となっており、IT需要は全体的には概ね堅調と推察されます。当社事業分野では、移動体通信事業者からの需要が回復してモバイルネットワーク分野が増加したことに加え、ロボットの研究開発案件を中心とした宇宙先端システム分野が増加するなど需要環境は好調でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「既存の分野で業績を支え、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」を実践し増収増益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が好調で、売上高は1,660百万円(前年同期比26.8%増)となりました。インターネットBFは、非接触IC搭載ソフトウェアの開発が増加し、売上高は1,006百万円(同18.0%増)となりました。社会基盤システムBFは、官公庁案件や医療分野の開発が増加し、売上高は1,489百万円(同6.7%増)となりました。宇宙先端システムBFは、車両自動走行の研究開発案件が堅調であることに加え、ロボットの研究開発案件が増加し、売上高は1,018百万円(同17.8%増)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、モバイルネットワークBF、宇宙先端システムBF、インターネットBFが上昇し、社会基盤システムBFが低下しております。

以上の結果、当期の業績は、売上高5,175百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益620百万円(同43.3%増)、経常利益685百万円(同50.3%増)、当期純利益468百万円(同49.0%増)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	1,308,999	29.6	1,660,108	32.1
インターネット	852,865	19.3	1,006,458	19.4
社会基盤システム	1,396,953	31.6	1,489,993	28.8
宇宙先端システム	865,240	19.5	1,018,855	19.7
計	4,424,059	100.0	5,175,417	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期(%)	受注残高(千円)	前年同期(%)
モバイルネットワーク	1,686,134	129.9	373,473	107.5
インターネット	1,065,418	130.8	233,149	133.8
社会基盤システム	1,456,514	88.6	684,518	95.3
宇宙先端システム	1,134,039	124.3	318,583	156.6
合計	5,342,107	114.4	1,609,724	111.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ577百万円増加し、6,664百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加446百万円、現金及び預金の増加19百万円、前払年金費用の増加58百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ296百万円増加し、1,260百万円となりました。これは主に、買掛金の増加72百万円、賞与引当金の増加61百万円、未払法人税等の増加57百万円、未払消費税等の増加39百万円によるものであります。

純資産は、当期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ281百万円増加し、5,403百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の84.2%から81.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ19百万円増加して、期末残高は2,668百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は230百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益685百万円・仕入債務の増加72百万円・賞与引当金の増加61百万円による増加、売上債権の増加447百万円・前払年金費用の増加58百万円・法人税等の支払額163百万円による減少の結果であります。前年同期と比較して9百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は26百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。前年同期と比較して13百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は184百万円となりました。これは、配当金支払いによる支出184百万円によるものであります。前年同期と比較して51百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	85.9	83.1	82.8	84.2	81.1
時価ベースの自己資本比率(%)	190.0	187.2	184.2	138.9	221.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.7	47.6	5.3	16.3	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	365.8	88.0	748.0	274.7	348.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の我が国情報サービス業は、IT需要の大幅な伸びは期待できないものの、堅調に推移するものと予想されております。当社事業領域では、サービスロボットの研究開発案件を中心に当事業年度と同様に好調な需要環境が継続するものと予想しております。

こうした傾向の中、次期の重点テーマは、「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」としました。当社の強みである技術力をさらに強化するため、大学や国などの研究機関との共同研究を推進し、海外の最新技術の調査や社員向けの高度技術教育を充実させて、継続的な成長を目指します。

BF別には、これから高い成長が期待できる宇宙先端システムBFに、社内の資源を重点的に配賦する方針です。この結果、次期の売上高予想は、宇宙先端システムBFは当事業年度を上回る見込みですが、他のBFは、当事業年度並みまたは若干下回るものと予想しております。

利益面は、人に対する投資(給与のベースアップなど待遇向上や高度技術に関する教育投資)、技術に対する投資(海外の調査研究を含めた研究開発)、効率化に対する投資(設備関連投資)など、今後の成長につなげる投資を優先させるため、微増の予想としております。

以上により、次期の業績としては、売上高5,250百万円、営業利益650百万円、経常利益700百万円、当期純利益480百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。配当性向としては、当面40%を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、1株当たり36円の普通配当に1株当たり10円の記念配当を上乗せして合計46円を配当することにいたしました。次期の配当につきましては、配当性向40%で算出した1株当たり38円を配当予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,649,570	2,668,999
受取手形	—	9,801
売掛金	1,791,489	2,228,301
前払費用	46,352	40,296
繰延税金資産	99,362	121,597
その他	4,043	40,885
流動資産合計	4,590,819	5,109,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,917	75,108
減価償却累計額	△31,545	△35,840
建物(純額)	33,371	39,268
工具、器具及び備品	123,538	126,506
減価償却累計額	△106,109	△112,378
工具、器具及び備品(純額)	17,429	14,128
有形固定資産合計	50,801	53,396
無形固定資産		
ソフトウェア	17,288	14,538
ソフトウェア仮勘定	—	342
無形固定資産合計	17,288	14,880
投資その他の資産		
投資有価証券	780,464	778,937
関係会社株式	11,400	11,400
前払年金費用	307,043	365,356
その他	329,343	330,912
投資その他の資産合計	1,428,250	1,486,606
固定資産合計	1,496,340	1,554,883
資産合計	6,087,160	6,664,764

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,076	279,659
短期借入金	36,000	36,000
未払金	100,061	115,579
未払費用	97,285	92,122
未払法人税等	111,085	168,296
未払消費税等	28,491	67,950
前受金	16,112	14,828
預り金	13,303	13,214
賞与引当金	201,000	262,000
役員賞与引当金	—	20,620
流動負債合計	810,416	1,070,270
固定負債		
繰延税金負債	56,489	80,822
役員退職慰労引当金	84,209	96,084
資産除去債務	13,561	13,742
固定負債合計	154,260	190,649
負債合計	964,677	1,260,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
資本剰余金合計	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	3,621,578	3,905,631
利益剰余金合計	4,046,578	4,330,631
自己株式	△293	△633
株主資本合計	5,110,926	5,394,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,556	9,204
評価・換算差額等合計	11,556	9,204
純資産合計	5,122,482	5,403,844
負債純資産合計	6,087,160	6,664,764

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,424,059	5,175,417
売上原価	3,292,496	3,743,363
売上総利益	1,131,562	1,432,053
販売費及び一般管理費	698,496	811,330
営業利益	433,066	620,722
営業外収益		
受取利息	142	131
有価証券利息	5,418	5,592
受取配当金	921	1,180
不動産賃貸料	4,096	4,113
補助金収入	—	33,750
受取出向料	13,508	21,011
その他	1,189	1,060
営業外収益合計	25,277	66,839
営業外費用		
支払利息	805	659
為替差損	155	14
不動産賃貸費用	1,056	1,051
営業外費用合計	2,018	1,725
経常利益	456,325	685,836
税引前当期純利益	456,325	685,836
法人税、住民税及び事業税	136,988	214,346
法人税等調整額	4,938	3,135
法人税等合計	141,927	217,481
当期純利益	314,397	468,354

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		55,010	1.6	20,440	0.5
II 労務費		1,905,630	57.0	1,943,429	50.5
III 外注費		1,006,569	30.1	1,449,109	37.7
IV 経費	※2	378,506	11.3	434,054	11.3
当期総製造費用		3,345,716	100.0	3,847,033	100.0
他勘定受入高	※3	8,241		834	
他勘定振替高	※4	△64,717		△113,115	
ソフトウェア償却費		3,255		8,610	
売上原価		3,292,496		3,743,363	

(注) 1. 原価計算の方法

プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
地代家賃(千円)	195,597	198,285
旅費交通費(千円)	86,439	87,854
減価償却費(千円)	11,833	13,744

※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	8,241	834

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	56,223	109,761
ソフトウェア仮勘定(千円)	8,494	3,354

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,440,287	3,865,287	△293	4,929,635
当期変動額									
剰余金の配当						△133,106	△133,106		△133,106
当期純利益						314,397	314,397		314,397
自己株式の取得								-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	181,291	181,291	-	181,291
当期末残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,621,578	4,046,578	△293	5,110,926

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,728	△9,728	4,919,907
当期変動額			
剰余金の配当			△133,106
当期純利益			314,397
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,284	21,284	21,284
当期変動額合計	21,284	21,284	202,575
当期末残高	11,556	11,556	5,122,482

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,621,578	4,046,578	△293	5,110,926	
当期変動額										
剰余金の配当						△184,301	△184,301		△184,301	
当期純利益						468,354	468,354		468,354	
自己株式の取得								△339	△339	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	284,052	284,052	△339	283,713	
当期末残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,905,631	4,330,631	△633	5,394,640	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	11,556	11,556	5,122,482
当期変動額			
剰余金の配当			△184,301
当期純利益			468,354
自己株式の取得			△339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,352	△2,352	△2,352
当期変動額合計	△2,352	△2,352	281,361
当期末残高	9,204	9,204	5,403,844

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	456,325	685,836
減価償却費	16,860	24,316
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,000	61,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,620	20,620
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,875	11,875
前払年金費用の増減額(△は増加)	△53,006	△58,313
受取利息及び受取配当金	△6,482	△6,903
支払利息	805	659
売上債権の増減額(△は増加)	40,236	△447,896
未収入金の増減額(△は増加)	△80	△36,240
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,391	72,583
未払金の増減額(△は減少)	60,475	19,861
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,229	39,458
その他	△5,819	655
小計	377,948	387,512
利息及び配当金の受取額	6,460	6,881
利息の支払額	△804	△660
法人税等の支払額	△162,708	△163,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,896	230,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,717	△101,862
有形固定資産の取得による支出	△1,627	△11,953
無形固定資産の取得による支出	△9,187	△10,872
敷金及び保証金の差入による支出	△135	△1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,667	△26,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△300,000
配当金の支払額	△133,058	△184,204
自己株式の取得による支出	—	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,058	△184,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,157	19,429
現金及び現金同等物の期首残高	2,574,413	2,649,570
現金及び現金同等物の期末残高	2,649,570	2,668,999

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に365,356千円を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5,900千円は、「未収入金の増減額(△は増加)」△80千円、「その他」△5,819千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※ 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について341千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	6,822千円	7,163千円
計	6,822	7,163

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.8%、当事業年度9.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.2%、当事業年度90.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	118,783千円	125,770千円
給与手当	157,659	157,050
賞与	35,348	35,875
賞与引当金繰入額	22,065	28,757
役員賞与引当金繰入額	—	20,620
役員退職慰労引当金繰入額	6,875	11,875
退職給付費用	8,799	8,237
減価償却費	1,772	1,961
研究開発費	37,988	88,030
支払手数料	87,929	76,766

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	37,988千円	88,030千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	2,560,000	—	5,120,000
合計	2,560,000	2,560,000	—	5,120,000
自己株式				
普通株式	255	255	—	510
合計	255	255	—	510

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加2,560,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加255株は株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,106	52.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,301	利益剰余金	36.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、東証二部市場変更記念配当10円を含んでおります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,120,000	—	—	5,120,000
合計	5,120,000	—	—	5,120,000
自己株式				
普通株式	510	121	—	631
合計	510	121	—	631

(注) 普通株式の自己株式数の増加121株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,301	36.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、東証二部市場変更記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	235,490	利益剰余金	46.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 平成30年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当10円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,649,570千円	2,668,999千円
現金及び現金同等物	2,649,570	2,668,999

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,000.58円	1,055.57円
1株当たり当期純利益金額	61.41円	91.48円

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	314,397	468,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	314,397	468,354
期中平均株式数(株)	5,119,490	5,119,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません